

令和5年度みやぎ観光振興会議（全体会議） 委員発言要旨

1 議事（1）第5期みやぎ観光戦略プランの実施状況・今後の目指すべき姿について

佐藤委員（宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合）

○次期観光戦略プランの始期や議論、問題点の整理・課題の洗い出しはいつごろになるか。

杉尾委員（全日本空輸株式会社）

- 資料1-1の15ページに記載の相互交流は、インバウンドだけではなく、アウトバウンドの意識も非常に重要である。
- 国内線であるか国際線であるかに関わらず片方だけでは、旅客数の増加等に限界があるため、来ていただくプロモーションも必要だが、こちらからも各地に行くような観点のプロモーション施策や取組もセットで必要ではないか。
- 若者の旅行離れを感じており、日本発の観光客の戻りが非常に鈍い状況もある。仙台発の国際線も徐々に入ってきているが、宮城から出るといった政策も非常に重要な観点ではないか。

堀切川座長（東北大学）

○観光客入込数は仙台市が半分であるものの、宿泊観光客数は仙台市が4分の3と圧倒的に仙台市の宿泊者数が多い。日中は他の地域にいるのに対し、夜は仙台に泊まる。このような現状で良いのか。

千坂観光政策課長

○次期プランについては、令和7年4月を始期とし、来年度から本格的な議論をしていくことになる。問題点の整理や課題の洗い出しについては、本会議で御意見をいただいた上で、骨子案の段階でお示しする。

梶村経済商工観光部長

○相互交流は、重要な観点と認識している。現在、台湾との交流を重点的に実施しているが、まずはパスポート取得率の話からとなる。台湾の方々のパスポート取得率は約70%に対し、宮城の場合は数パーセントとなっている。教育旅行の交流を行うにも相互交流にならないのではという指摘もいただいている。今後、プランの策定にあたっては、アウトバウンド施策も展開していきたいと考えている。

2 議事（2）今後の観光振興施策と財源確保の方向性について

紺野委員（一般社団法人東北観光推進機構）

- 宿泊税の導入について、観光の視点からは、いち早くチャレンジして、形にすることが非常に大事だと認識している。
- 国内全体でも京都をはじめ様々な自治体で導入されており、長崎でも今年度4月1日から導入している。比較的観光に先駆的なところが早めに導入している。

- 北海道や弘前市も導入に向けた議論が進んでいる。
- 1年間議論して、令和7年度くらいに宮城県が東北全体の先陣を切って宿泊税を導入し、宿泊事業者や観光事業者に効果があるような財源の活用策を議論することが重要だと思う。
- 円安が進んでいて、宿泊単価が少しずつ上がっている。導入が遅れると後塵を拝してしまうのではという危機感を持つ必要がある。
- 観光のインフラ、プロモーション、圏域全体に広げていくような使い方をしっかり議論する重要な時期にきていると考える。
- 宮城県の観光の発展のためは勿論、宮城県や仙台市が東北全体の観光を引っ張るという視点からもいち早く導入することが大切である。
- 東北のインバウンドは、伸びしろがある。仙台空港は中部と比較した場合、路線の戻りが早いため、インバウンド誘致にも財源を活用することが必要である。

高山委員【代理：白鳥中小企業支援部長】（仙台商工会議所）

- 商工会議所連合会の立場として、人口減少している中で、地域の活性化には地域間競争を勝ち抜き、交流人口を拡大させていくことが必須である。観光における勝ち組の地域については、すでに宿泊税を導入し競争力強化が図られている状況。
- これから宿泊税を導入しようとしている地域も広がっていることから、財政状況が厳しく観光予算の拡充が難しい宮城県においては、速やかに宿泊税を導入し、他の地域に負けない観光施策を早期に展開できれば交流人口の拡大が望めるのではないか。
- 宮城県の宿泊税導入に関しては、観光振興のための目的税とすること、税収を基金化し、歳出入を管理すること、充当事業に対する事前事後の確認検証により用途の明確化が図られ、観光関係者の意向に沿い宿泊者も含めて納得いく活用をしていくという意味が伝わるスキームとなっていることを高く評価している。
- 宿泊税が導入された場合に、宿泊事業者をはじめとする関係関連産業におけるハード面の整備も含め環境変化に対応した経営強化、基盤強化の支援もできるのではないか。
- また、人手不足を補い、お客様の利便性向上を図るデジタル化の推進も大切な部分である。
- 東北の広域周遊観光を促すための、復興ツーリズム、防災震災学習をテーマとしたMICEや教育旅行、ブルーツーリズムなどをはじめとした宮城あるいは東北ならではの地域資源を活用した観光コンテンツ造成、二次交通の充実、路線拡充やツーウェイツーリズムの促進、案内看板の整備などの待ったなしへの課題等への対応も可能になるのではないか。

青沼委員（公益社団法人宮城県バス協会）

- 税収の用途や仙台市との調整は課題として残っているが、宿泊税の導入については、基本的には賛成。
- 地方の観光地に出かけて観光をしても、宿泊地は都心に近い傾向が全国的にも多いように感じている。そのため、地方の宿泊、観光への支援が必要ではないか。
- 観光バスは、去年はコロナ前まで回復したものの、12月～3月はコロナ前より悪く先が見通せない状況もある。
- コロナ禍では国の支援があり、宿泊施設では座敷からベッドへの転換や食事会場の個人客や少人数グループ向けへの改良に対して支援を受けた。しかし、こういった支援が今後、期待できないのであれば、持続性を考えると宿泊税は必要。

○コロナ前はデフレ傾向が強く価格競争が非常に厳しかった。現状は、物価も上がっており、税に対しての許容が進んでいるのではないか。これからは価格よりも質に転換をしていく可能性があり、宿泊税を導入するには絶好のタイミングではないか。

小川委員（仙台国際空港株式会社）

- 総論として財源が必要であり、その手法として宿泊税が必要なことは理解できる。
- 誰が払うのかといった場合、300円を払うのはお客様であるため、その金額を支払うことに納得でき、何に使われるのかといった場合に、また来たいと思ってもらえるようなものや不便が解消されるものに投資され使われるのであれば喜んで払うと思う。
- 投資を回し、二次交通や道路の整備、サイネージなどに広がっていくのであれば納得するのではないか。
- 宿泊税は泊まれる方に喜んで払ってもらうため、またそれに対して徴収する側の手間を減らすための検討が必要。
- 仙台空港は、去年の繁忙期（12/29～1/3）よりも国内の利用客が400人ほど少ないが、1/8までの長い期間でみた場合、昨年より利用客が多い。コロナ禍で休みの多様化、在宅の仕方、国内観光地の新たな魅力の再発見、休暇の分散などが影響しているのではないか。
- 情報発信にも活用いただきたい。「東北」というキーワードは一般化してきており、ネームバリューもついてきている。今後も継続して、様々な媒体を使い、東北・仙台を発信していく必要があるのではないか。

塩田委員（日本航空株式会社東北支社）

- 宮城県が観光地として認識され、全体の人動きができれば航空会社にも最終的に利益が戻ってくる。
- 23億円の予算規模は、圏域や各施策テーマに配分していくと大きな額ではない。より戦略的に効果のある施策に重点的に投資し、継続的に取り組むことができる仕組みが重要。

杉尾委員（全日本空輸株式会社）

- コロナ禍を経験して、リスクへの手立てを持っていくことが非常に重要なのではないか。
- 宿泊税についても必要性は理解できるが、納税者や宿泊事業者が納得できるよう議論が必要。

中村委員（一般社団法人日本旅行業協会）

- 旅行者が、ボードレス、スムーズに回遊できる仕組みづくりに寄与するのであれば賛成。
- 仙台市でも話が進んでいるため、仙台市を含めた県内各市町村との連携により、使い方やスキームなどを平等に同じ理解のもとで進めることが必要。
- 国際観光旅客税は出国1回につき1,000円徴収され、高付加価値化事業に活用されている。
- 羽田、成田から出国する際の、出入国審査は、現在、顔認証で行われ、スタンプ不要となっている。税関の審査もアプリの登録で簡素化されており、目に見える形で変わっていくことが必要。

- 人手不足については、人材確保の施策が必要であり、またDXの推進も必要である。
- 宿泊税を導入する場合に、宿泊事業者に様々な負担がでてくる。DX等により宿泊事業者の方のメリットになるような還元施策を考えていくことが必要。
- 全体的に双方向交流が拡大していくことを目標としていくとよいのではないか。広島と宮城は観光の面で比較されるが、新しい宮城の魅力を作っていくための財源であれば賛成。

阿部委員（みやぎおかみ会）

- みやぎ観光振興会議は、今後の東北、宮城の観光や地域経済を考える上で、重要な会議と認識している。
- 様々な意見を伺ったところだが、宿泊税導入ありきの議論はいかがなものかと心配で残念な気持ちをいただいている。
- 現時点での導入が宮城の観光振興につながるのか心配。コロナ禍が長く、宿泊事業者は経営環境が悪化している。税務署の役割ができるはずがない。
- 2020年3月に、宿泊税条例議案を撤回したことから効力がない。前回は宿泊事業者の経営が悪化していることが撤回理由であったが、昨年、秋保温泉で開催された金融庁や政府金融機関等が出席された「宿泊業界における観光と金融に関する全国懇談会」におけるアンケート結果では、宿泊施設の半数以上が債務超過で経営状況はさらに悪化しているとのことである。過日の気仙沼の会議でも、宿泊税導入は死活問題という話や、漁船員の連泊している方から300円の税金を取れるはずがないといった意見があった。
- 昨年10月から宮島訪問税（広島）が導入されたが、当該税の導入にあたっては3年間議論をした。宿泊税は入湯税を合わせると450円となり、また、家族連れや連泊者には負担が大きいこともあり、拙速な議論で進めるべきではない。
- 宮城県だけがこういったことを進めていくことはいかがなものか。特に県境のところは厳しいのではないかと。宮城の宿泊施設は、一般的に70%が県内のお客様と伺っているが、県境の方は隣の県にお客様が流れないかと心配。オール東北での観光客誘致に支障をきたす。
- 現在、物価が高騰し、燃料費が上がっている苦しい中での導入はどうか。
- 令和元年度に実施したパブリックコメントの総数と反対の割合を伺いたい。
- ローカル地域は人口減少が深刻で、地域経済はかなり交流人口に期待をしている。
- コロナで本来であれば分散というキーワードがもっと進むべきだったと思うが、全国で見ると都市部はオーバーツーリズムが早々に聞こえる状況で回復しつつある中で、ローカル地域はそうではない。国内旅行の戻りは東北が一番遅いと報道された。
- 震災後に、復旧しやすい産業とそうでない産業があると感じた。宿泊施設は装置産業で復活は難しかった。
- 宿泊業は大規模な設備投資を必要とする業種であり、旅行社を除いて150社くらい取引先がある。宿泊施設に一人でも多く泊まるのが、街にとってどれだけの経済的なチャンスになるかを認識いただき、拙速な話でよいかをお尋ねしたい。
- 旅館の代表者として意見を述べさせていただいた。

後藤委員（仙台ホテル総支配人協議会）

- 第5期プランを策定する前は「広域連携」が非常に声高に取り上げられていたが第5期では色が薄れてしまったように感じる。
- コロナ禍を経て、第6期プランの設計をする際に、これまでの取組で何が効果的であっ

たかを、これからを見据えながら考えていくことが重要であり、DX抜きには語れない。

- 財源については、令和2年2月時点から4年の歳月が経った。当時の制度設計の参考にした他の都市の宿泊税のあり方なども、形を変えているものもある。
- 様々な意見があり、現在の制度設計になっているとは思いますが、現時点で何が適切であるかを議論していく必要があると思う。
- コロナ明けである程度、状況が改善されているため、今が取組時だという意見は様々なものの、年明け後の予約状況は、前年割れとなっている。第6期の政策は時間をかけて進めなければいけないものの、財源確保や活用については、スピード感をもって取り組んでいくことが極めて重要だと思う。
- 復興基金がなくなり、その補填措置として宿泊税を導入するという話が現在もベースとしてある場合に、ある程度、市町村に分配するような要素も含めるのであれば説明いただきたい。

佐藤委員（宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合）

- 今後の観光政策の方向性について、収益力・生産性の向上が挙げられているが、ホテル旅館業の一番大きなネックは観光地の稼ぐ力が足りない。もっと言うならホテル旅館業をはじめとした観光業は生産性の低さやデジタル化に対応できていないことがあるため、観光産業では積極的に進めていただきたい。
- 観光産業が回復する中で、人手不足問題は単純労働者だけではなく、コロナ禍では高度人材と呼ばれる方々も離職した。
- 県のこれまでのインバウンド施策に関しては失敗ではないか。単純に努力不足だけではないため、プロモーションのあり方も含め議論いただきたい。
- 財源確保は悩ましく、理念としては反対ではあるが、事業としては必ずしも反対ではない。詳細部分が議論をされていないことに不安を感じている。
- 免税点である3,000円で泊まれるところがあるのか。税率300円で見直し期間5年は長い。せめて2年だと思う。先週金曜日、仙台市の会合で宮城県との調整はどうなるのか質問したところ、これから調整とのこと。仙台市が事実上導入するのであれば、仙台市と詳細部分に関して調整を行った上で、説明いただくのであれば分かるが、そうではない場合、不安は拭えない。
- 法定外目的税であれば充当事業の明確化、効果検証にもっと突っ込んでよいのではないかと思う。
- 国際観光旅客税は様々な省庁に分配され活用されている。そういったことから疑問点も様々出てくるかと思われるため、内容の丁寧な説明をお願いしたい。

山尾委員【代理：林事務局長】（宮城県観光誘致協議会）

- 観光の課題解決や交流人口の拡大、観光商品を増やしていくためであれば、財源確保は前向きに捉えている。
- 観光政策は中長期的に実施していくことが重要であるため、観光の底上げや事業者のレベルアップが図れるような使途であればしっかり検討していただきたい。
- また、観光事業者同士や宿泊とコンテンツ、宿泊と交通の組み合わせなどの連携強化により、滞在時間や観光消費額が増えていくような取組に使っていただければと思う。
- 宿泊事業者の立場から、観光消費額を増やすためにも宿泊客を増やす施策を充実させていただきたい。仙台市内に偏っていることから県全体にどう流していくかも議論すべき

と思う。

- 来訪者の平準化では、土日だけではなく、平日を含めて来ていただくことも必要になることから、インバウンド施策にも期待している。
- 宿泊税が、宿泊代金とは明らかに別だとお客様に分かるような形で明確にすることも必要。また、質の向上でお客様に還元できるような仕組みになると良いのではないか。

張委員（リトル台湾in仙台 実行委員会）

- 観光者にとって安全安心な環境づくりと、短期から長期の滞在者を増やす政策の提供が必要である。最近では、長期滞在したいケースが多く夏休み、冬休み期間に親子海外生活体験とか、観光目的の他に生活・文化体験などを取り入れたいという問い合わせが多い。また、定年した人が三ヶ月間、海外滞在の「慢遊（マイペース）（マイプラン）の旅遊」との声もある。
- 安全安心な観光地づくりのために、観光地・宿泊地と病院の連携も進める必要があるのではないかと。観光客が感染してしまい、通訳者を待つ間に病院での処置が遅れたのではないかとクレームがあった事例もあり、観光地・宿泊施設と病院の密な連携がとても大事になってきたのではないかと実感した。どこ（患者の使う言葉が理解の出来る病院、医療内容に理解の出来る通訳者の手配）に転送するSOPを作る必要があるのではないかと。医療に関わる通訳者を対象にするセミナーの開催などが必要ではないか。
- 宿泊税の導入について、宿泊税を観光客にとって良い案（改善できるものに使われ、明確にどういう所で使われるなど）があれば、良いのではないか。
- 長期の宿泊者に対して同じ税率でかけるかどうかは検討が必要。例えば、一ヶ月以上、滞在する観光者、家族メンバー（3、4人）だと負担額が大きくなる。調整が必要ではないか。

津國委員（Google 合同会社）

- 前提として宿泊税の導入については、賛成。現状の予算規模にて旅行支援の様に国や外部に予算を頼る状況を打破するために、安定して活用出来る財源の確保は必要であると考える。
- 一方で、使途の透明性も非常に重要で国民全体が税といったものに過敏な世論状況である中での宿泊税の導入は、個々の人からは少額という印象でもその使途が明確化される必要がある。特に宮城はまだ県内からの宿泊者が多いため、県民への利も説明される必要がある。
- 宿泊税の導入に伴う観光客流入への減少影響への懸念については、使途の中でのマーケティング活用など定量的にその効果によってオフセット出来るような対応も説明出来る事が望ましい。

千坂観光政策課長

- 委員からのご質問への回答だが、前回、令和2年3月に宿泊税条例案を撤回したが、条例案としては一度、提案をしている。コロナの状況もあり、条例案自体を取り下げたが、県内経済の状況を確認し、取り下げた条例案を提案するか検討しているところ。
- 現在想定しているのは資料2の4ページの取組案となるため、各市町村への交付金は入っていないが各圏域や地域の中での取組支援については、今後、振興会議の場などでご相談させていただきながら事業の組み立てを検討していきたいと考えている。
- 仙台市との調整については、市で宿泊税を導入される場合は、県と市でしっかりと調整

させていただきたい。

- パブリックコメントについては、検討会議を踏まえた報告書に対する意見募集という形で実施し、1,028件のご意見を頂戴している。宿泊行為に対する課税への反対意見は、全体の7～8割程度の状況であった。

堀切川座長（東北大学）

- 観光は他の産業とも非常に強く関わりを持っており、他産業と連携することにより観光にうまく還元されるのではないか。今までできなかった観光行政の広がりも意識すると良い。

3 議事（3）宮城県観光連盟のDMO化について

紺野委員（一般社団法人東北観光推進機構）

- DMO化は時代の要請に見合ったもので非常に良い。東北各県でも県レベルで地域連携DMOを立ち上げ、稼げる体制をつくりつつある。
- 成功しているDMOは外的要因を掴みながら体制を強化し、国の補助金を活用している。
- 地域によって業務の推進の仕方や施策が異なるため、どのように融和させ、形にしているか、ぜひ体制構築を進めて欲しい。
- 最近、米沢市（山形県）が米沢観光推進機構に支出した7,600万円が市の損害にあたるとし、双方の代表者が同じであったことから利益相反に当たる不法行為となり問題となっている。単に観光連盟の業務がそのままDMOの業務になることや、人が変わらない形で遂行するのであれば単に組織の上辺だけを変えた形になるため、DMOのあり方、目指す方向を意識した体制をつくりながら予算化していくことが極めて重要。

4 各圏域会議で出た主な意見等

仙南圏域代表 村上委員（一般財団法人村田町ふるさとリフレッシュセンター）

- 宿泊施設の高付加価値は、改修のみではなく、新築についても支援の対象としてはどうか。
- インバウンドが回復状況にあるため、和室へのベッド導入や多言語化、デジタルに伴う設備導入などの受入環境整備に取り組んでほしい。
- 人手不足が深刻な状況なため、新卒採用を後押しする施策や観光ガイドの人材育成が重要。
- 宮城は山形に比べ、蔵王のイメージが弱いため、「みやぎ蔵王」のブランド力を向上させるような施策が必要。
- 仙台空港から観光地への交通に関する施策や教育旅行を周知するのであれば、交通機関や駐車場などの受け入れ先の情報整理も必要。
- 宿泊税については、コロナ後、観光を取り巻く状況が変わったため、事業実施の財源として必要。ただし、用途を明確にするとともに、観光予算全体の棚卸しや前向きな投資への充当、入湯税を含めた税率の検討もしていただきたい。
- 仙南には、宮城創生DMOが存在するが県観光連盟のDMO化には賛成であり、スペシャリストの意見が聞くことができると考えている。

仙台圏域代表 林委員（仙台ターミナルビル株式会社）

- 市町村ごとの地域間格差があるので、イベントについては連携して開催してほしい。
- 実施したアンケート調査結果は圏域会議でも共有することにより、今後の方向性などの意見を得ることができる。
- 宿泊税については賛否が分かれるものであった。賛成の立場では、財源がなければ観光振興も進まないが宿泊税の使途や導入には、課題があるとの意見があった。
- 宿泊税の使途については、他の観光地と戦えるような施策やサステナブルな観光地づくりのために、一過性のイベントではなく、次に繋がるような持続可能な施策を検討してほしい。
- 導入にあたっての課題として、使途や宿泊税による宮城県への効果をより知っていただく必要がある。旅館・ホテルのフロント等の税徴収の窓口となる方々の負担が大きいと思われるため、説明のための資料や掲示物等で宿泊者の理解促進を図ることも必要。
- 仙台市での導入も検討されていることから、その棲み分けや税収による他市町村との格差をどのようにしていくのかといった点を仙台市と調整し、明確にすべきではないか。
- DMO化については、国の支援の受け皿となるような体制を作ることが県にとって重要である。
- 県内の他のDMOの調整役を担うのであれば、他のDMOと同じような取組による無駄がないよう活動いただきたい。
- 他の地域に負けない競争力が必要であることから期待をしたい。

大崎圏域代表 遊佐委員（NARU-GO！再生プロジェクト）

- 観光戦略プランについては、コロナに対する対策がしっかり実行されたことが、数字に表れたと感じる。
- 宿泊税の使途については、負担者や宿泊事業者に目に見える形で効果が実感できるようにお願いしたい。
- 使途を明確にした方が、観光客の理解が得られる。
- 県北は人口が減り、人材確保が難しいため、大崎圏域はデジタル化の方向に舵を切り、人手のかからない仕組みに投資し、それに対して県や国が支援をしていくことが大切。
- 宿泊施設は人手不足が深刻であるため、経理システムの導入により業務を効率化するなど、DXを推進して収益力向上に取り組んではどうか。
- 宿泊税の導入に関して、観光財源確保が大切なことは理解するものの、低価格の宿では入湯税プラス宿泊税は常連客に負担がかかることや、宿泊客から預かるものだとしても、迎える側としては心苦しいことから、そもそも宿泊税には反対。
- 今までなかった税の導入に不安がある。
- 物価高騰の中で宿泊料金を上げられず、経営が厳しい状況にあることから、導入のタイミングは、ある程度の収支が整うタイミングがベストではないか。
- 税率が一律だと施設によって負担の度合いが異なり、また、仙台市と仙台市以外の考え方が違うのではないか。
- 観光連盟のDMO化については、先行している東北の中のDMOを含めて課題を検証し、県としてどういう形で運営するかを明確にしたほうがいいのではないか。
- 国の支援メニューを活用する際は、市町村との連携についても検討してほしい。
- 観光地の特色を出していくには、県内で競争力を高めていくことも必要になるため、県内のDMOをサポートできる組織にしてほしい。

栗原圏域代表 二階堂委員（株式会社ゆめぐり）

- 消費額拡大の面で、インバウンドの受入環境整備の充実は重要だが、その上で楽しんでもらえる観光地づくりが必要である。
- 市内には、6つの酒蔵と伝統芸能・神楽などがあり、栗原らしさを生かしたコンテンツ作りのほか、外国人観光客へのおもてなし経験から日本伝統の暮らしなどに興味を示されていたため、地域の伝統文化の再認識再構築を図ってはどうか。
- 関係人口拡大に繋がる新たな交流需要の開拓のため、地元の高校生による既存の地場産品を活用した新たな名物づくり、伝統芸能を通じて歴史的つながりのある自治体との交流、隣接する県との県境を越えた交流の促進が必要。
- 栗原圏域は通過型の観光だと認識されている方も多くいるが、くりこま高原駅や最寄りの駅を基点とする徒歩の旅を企画したところ大きな反響があり、鉄道やその他の交通手段も含め地域全体で連携し、情報発信をしながらリピート客を増やす取り組みができるとうい。
- 宿泊税の導入にあたっては、課題となっている周遊型観光、滞在型観光の仕組みづくりや、魅力ある観光ルートの構築に欠かせない栗駒山や花山地区へのアクセス道路の整備などへの活用をお願いしたい。
- 制度設計は、一定額の徴収は安い宿泊プランほど負担割合が大きい。公平性の観点から税率での設定や免税点の引き上げはできないのか。
- ビジネス客や地元客など恩恵を受けにくい方々から税金を徴収することに理解が得られるのか。
- 事業者の不安や心配を解消すべく、導入にあたっては他地域の事例やその効果を丁寧に説明してほしい。

登米圏域代表 尾形委員【登米地域事務所が代読】（一般社団法人登米市観光物産協会）

- 登米圏域の観光の現状として、マイカーを利用した日帰り観光が主流となっており、長時間の滞在や複数日滞在する観光客が少なく、圏域内の広く分布している観光地の周遊を促す仕組みづくりが課題であることから二次交通対策の充実・強化を期待。
- 宿泊施設の確保については、民泊の更なる推進のほか、増え続ける空き家を活用した簡易宿所の開設を促す取組への支援があるといい。
- インバウンドに過度な期待はせず、子供を含めた地域住民が地元の魅力に気づき、意識を高めてもらえるような取組や体験型観光を推進する上で、農業と他業種との連携が大切である。
- 宿泊税は、観光資源への投資を行う上で必要であると理解するが、免税点や税率の設定方法については、意見があった。
- DMO化について、設立後、県内各地域の取組が活性化するよう期待する。

石巻圏域代表 後藤委員（一般社団法人石巻圏観光推進機構）

- 体験型観光、食と連携した観光は国内外から関心が高く、今後も需要が増加すると思われるため、その施策が重要。
- ナイトタイムコンテンツは、宿泊を推進する上で、地方でも考えていくべき。
- 非常に人気のある宮城オルレやみちのく潮風トレイルは、自然災害発生時の対応も含め、いかに安全を確保するかという要素を取り入れつつ整備を進めていく必要がある。
- 来年度東松島市に道の駅が新たに整備されるので、他の道の駅と連携が必要ではないか。

- インバウンドについては、漫画やアニメを生かした地域づくりも行っているため、日本人のみならず外国人の方々の関心も非常に高く、全県で積極的にPRしていただきたい。
- 受入環境ではキャッシュレスがなかなか進んでおらず、圏域内でも外貨両替が非常に少ないといった問題が挙げられた。
- 宿泊税の導入については、特に反対の意見はないものの、導入にあたって、一律の税率ではなく、宿泊料金に応じた2段階や3段階での設定や、課税免除に幼児も含めることなど検討いただきたい。
- 宿泊税の活用については、地域独自の活動を支援するような使い方を積極的に考えていただきたい。
- ビジネス客は連泊する方も多く、会社の出張旅費で賄われるため、宿泊税が徴収されると宿泊数が減らされてしまうのではないかと懸念されている。出張旅費を引き上げてもらうなど社会的な理解も非常に大事なのではないかと懸念されている。
- 様々勘案した上で、段階的な導入についても検討いただきたい。
- 今回も、前回提案時の制度設計で出すのか。変更する余地はないのか。このような会議での要望を反映してもらえるのか等、ご議論いただきたい。
- DMO化は、他の地域のDMOと連携し、リーダーシップをとっていただけるような活躍を期待している。

気仙沼・本吉圏域代表 鈴木委員【欠席：気仙沼地方振興事務所が代読】（宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合気仙沼支部）

- 観光データの把握方法について、旅行エージェントとの連携や観光客・ビジネス客別などの詳細なデータ収集・分析を行うべき。
- 「食」を組み込んだガストロノミーツーリズムも豊富な食材を抱える県や当圏域の特徴的なコンテンツになり得ること、特にインバウンドは食文化を含めて売り込んでいくことが重要なため、新潟を含め、東北全体で連携して進めてほしい。
- スポーツに関するツーリズム、マリンアクティビティをもっと取り上げ、成果を発信してほしい。
- 宿泊税の導入に当たっては、その用途が重要である。
- 当圏域に使ってもらえるのか、民泊等への課税、教育旅行や地域に移行する部活動の取扱い、外国人の修学旅行への適用等、不明確な部分が多い。
- 今後のスケジュールや今回の圏域会議の反映方法、県の観光財源規模を明確にしてほしい。
- 宿泊業者はコロナ禍の3年間、借入などで何とかやりくりをしてきた中で、現時点での導入は時期尚早ではないかと懸念されている。
- 人材不足対策として観光業の底上げに給料アップが必要で、そのためにも宿泊施設自体の体力向上が重要である。
- 一方で、宿泊税は用途、目的が明確なら有効であることから、もう少し協議しながらより良い方向で進めていただきたい。
- DMO化については、各地域のDMOのバックアップを期待する。